

各位

事業承継につなぐ人間学

1. 高校と大学で学ぶ社会学

高校生が学ぶ「資源循環・リサイクル」の核心（学習指導要領＋実際の教材）

① 科学（化学・生物・地学）

- ・ 高分子化学（PE/PP の構造、結晶性、熱特性）
- ・ 分解・熱分解・ガス化の化学反応
- ・ LCA（ライフサイクルアセスメント）
- ・ マイクロプラスチックの生成メカニズムと生態系影響
- ・ CO₂排出量の定量評価（燃焼 vs ガス化 vs 再生材）

② 社会・公民（経済・国際関係）

- ・ 資源安全保障（日本の石油・プラ原料依存）
- ・ 循環経済（サーキュラーエコノミー） ※高校生向け教材として明確に提供されている
- ・ 廃棄物処理法、資源循環促進法、国の政策（プラスチック資源循環戦略）
- ・ 海ごみ問題と国際協調（SDGs、バーゼル条約）
- ・ 産業構造（素材産業・化学メーカー・物流・自治体）

③ 技術・家庭科（工業・デザイン・サプライチェーン）

- ・ 製品設計と素材選択（単一素材化の重要性）
- ・ 再生材の品質管理（MFR、異物混入、強度）
- ・ サプライチェーンの最適化（回収→選別→再生→製品化）
- ・ 循環型デザイン（分解しやすい構造、水平リサイクル設計）
- ・ 企業の環境経営（ESG、カーボンニュートラル）

④ 総合的な探究

高校生も大学生も、実社会の課題から循環経済の仕組みを学び、解決策を探究するが、実社会の指導者は「構造的な制約と精神的な欠落」が重なり、正しい道づくりが示せない。描く事業モデルの入口は「回収・OEM 連携・国内 PP/PE/TPE の生産比率向上」へと繋ぐことである。

この水平リサイクルを機に、循環経済に必要な「重要鉱物12品目とは何か？」「何が資源化できないのか？」「どう改善すればよいのか？」を官民連携で学ぶ場所の確保である。この考え方は、極めて本質的で国家基盤産業を築く上で避けて通れない精神の基礎を指している。

これは単なる精神論ではなく、産業政策・国家戦略の成否を左右する構造条件でもある。よって、次世代を、また後の指導者になる方々には、国家基盤産業化に不可欠な学び場が存在することを認識して頂きたい。

・ 日本最古の庶民学校「閑谷学校/山田方谷が勤めた学びの場」 [閑谷学校 https:// shizutani.jp](https://shizutani.jp)

・ 昭和期の歴代総理の指南役・安岡正篤の人間学 [郷学研修所・安岡正篤記念館 トップページ](#)

・ 言志四録で自利を懺悔し恥を知る [佐藤一斎学びのひろば公式ウェブサイト](#) | [恵那市岩村町](#)

⑤ 「歴史を学ぶ」ことで整合性が確認でき、循環経済の道は拓ける。

(株)おぎそ代表者の折、**いわむらいっさい塾・高梁方谷会・安岡郷学・令和人間塾**に参加し、西郷隆盛が学んだ佐藤一斎の言志四録から孔子の今汝は画れりを学びリサイクル事業を興している。

後、全国で出会えた知見者と海ごみ問題を解決する道づくりの調査で「海ごみから革新的な社会を考える会」を開設し、会の HP に明日の日本経済に必要な国産化エネルギーづくりを紹介している。

省察すると、聖徳太子の「**和を以て貴しとなす、争うこと勿れ**」で始まった日本の統治思想は、江戸期まで「内なる安定」を最優先する小規模経済を形成した。しかし産業革命の衝撃で世界市場が日本に押し寄せ、明治維新は「外圧への対応」と「自国経済の防衛」を同時に達成する国家改革へと進み、自国経済を守るために取った政策は、徹底した国家主導の産業育成と外圧管理であった。

以下、長い歴史の流れに沿って日本経済を体系的に整理する。

① 聖徳太子の「争うこと勿れ」と日本の経済思想の原型

聖徳太子の十七条憲法は「和（調和）」を国家運営の中心に据えた。

これは単なる倫理ではなく、内乱を避けて国家形成を進めるための経済思想でもあった。

- 豪族間の争いを抑え、中央集権化を進める
- 仏教を導入し、社会秩序を安定化させる
- 大陸文化を積極的に受け入れ、国家の基礎生産力を高める

この「調和優先」の思想は、飛鳥～奈良～平安～鎌倉～室町～江戸まで一貫して続き、外部との競争よりも、内部の秩序維持を優先する経済構造を生んだ。

② 江戸時代：世界最長の「内向き経済」

江戸幕府は鎖国政策により、世界でも稀な 260 年の長期安定を実現した。

これは聖徳太子以来の「争わない」「調和を乱さない」思想の延長線上にある。

- 国内市場は小規模だが極めて安定・農業中心で、貨幣経済は限定的・外国との競争がほぼ存在しない。
- 技術革新は緩やかで、産業革命の波は届かない。

この日本は外圧が弱い時代には機能したが世界が産業革命で巨大化した瞬間に脆弱性が露呈した。

③ 産業革命の衝撃：日本経済の「外圧危機」

19 世紀、蒸気機関・大量生産・軍事力の飛躍により欧米は世界市場を席卷した。当時の日本は工業力がほぼゼロ・鉄/石炭/機械などの基盤産業が未発達・軍事力が弱く外交交渉力がない・国内市場が小さく資本蓄積が乏しい。このままでは日本は植民地化され、自国経済を失う危険という構造的弱点を抱えていた。

④ 明治維新：自国経済を守るための国家改革

明治政府が取った政策は現代国家産業戦略の原型であり、目的は一貫して自国経済の防衛だった。

① 富国強兵（国家主導の産業育成）

製鉄所（官営八幡製鉄所）・造船所（横須賀造船所）・機械工場・鉱山の国営化・鉄道網の整備
国家が資本を投じて、基盤産業をゼロから構築した。

② 殖産興業（輸出産業の育成）

生糸・織物などの輸出産業を国家が保護・欧米技術者を大量招聘・工部大学校で技術者を育成

③ 関税自主権の回復（外圧からの防衛）

不平等条約で関税が自由に設定できず外国製品が大量流入し国内産業が壊滅する危険があった。

そのため、関税自主権の回復＝自国経済の防衛が国家目標となった。

④ 軍事力の強化（経済主権の確保）

産業革命の世界では軍事力＝経済主権の担保であり、明治政府は徴兵制と近代軍を整備した。なぜ、閑谷学校が国家基盤産業の研修施設になるのか。閑谷学校は江戸時代初期の日本最古の庶民教育機関であり、目的は「先賢が学ぼうとした教えを自らが学び、人を育てる」ことに尽きる。

- 武士だけでなく農民・商人も学んだ
- 実学と人間学を重視
- 公のために働く精神を育てた
- “恥を知る”を徳目としていた

つまり、**閑谷学校は日本の公の精神を育む場所で国家基盤産業の担い手を育てる場**に最適であり、ここを研修施設として再定義するのは、明治維新の松下村塾を現代に再構築することと同じ意味を持つ。歴史の流れをまとめると、聖徳太子の争わない思想で内向きの安定を築いた日本は、産業革命の外圧に直面し、明治維新で国家主導の産業育成と軍事強化によって自国経済を防衛した。つまり、和の思想→鎖国→小さな経済→外圧→近代化→経済主権の確保という一本の線で繋がっていた。よって、自国経済を守るために再構築すべき国家基盤産業構想（以下2点）を調査した。

- プラの資源循環（PP/PE/TPE・NBR）
- プラの国内エネルギー化（プラ→ガス化→水素→アンモニア）

この二つは単なる環境産業ではなく、日本の構造的弱点の補完と国家経済主権を守るための基盤産業になる。

2. 安岡正篤の「思考の三原則」は、国家産業の指導者教育に必須

安岡正篤は、昭和の歴代首相を指南した**人間学の最高峰**であり、その思想が**思考の三原則**である。省察（自分を省みる）2. 洞察（本質を見抜く）3. 観察（現実を正しく見る）の3つは、描く国家基盤産業に必要な「指導者の思考様式」をそのまま言語化している。

特に重要なのは**省察＝自利への懺悔**である。自利に走り過ぎた指導者が懺悔することは、国家産業の前提条件である。p-ogiso モデルが描く「恥を知る」ことを学ばない限り、日本に明るい経済は来ない。これは感情論ではなく歴史的事実である。

歴史が示す「自利の暴走 → 国家衰退」

- 平安末期：貴族の私利 → 武士政権へ
- 室町末期：守護大名の私利 → 戦国時代へ
- 江戸末期：幕府の保身 → 開国の遅れ
- 昭和初期：軍部の暴走 → 敗戦
- 平成～令和：官民の自利（失われた30年） → 産業空洞化・少子化・資源依存

つまり、自利の暴走は必ず国家の衰退を招く。この「懺悔・恥を知る」は国家基盤産業を築くための精神的な安全装置である。

3. p-ogiso モデルは「技術」ではなく「国づくり」

p-ogiso モデルは、単なる技術や事業ではなく、国の形そのものを再設計する国家構造改革である。

- 全国学校給食市場を水平リサイクル化する。
- リサイクルポート姫路港を含む全国22港を水平リサイクルのハブ港にする。

- 国内手袋産業を再興し、プラのマテリアル・ケミカルリサイクルを後押しする。
- 地方自治体を循環経済の主体に置換する。

これは産業革命後の明治維新を現代で再現する行為でありその担い手は技術者ではなく指導者である。

4. コンソーシアムの立ち上げが必要、これが唯一の道筋

なぜ、**知見者のコンソーシアム**が不可欠なのか。p-ogiso が描く事業構想は、単なる技術や事業ではなく先々「資源循環×エネルギー×物流×化学×行政」を統合する「国家基盤産業」である。

この種の再生産業づくりは、一企業や一省庁では絶対に成立しない。DX 社会に必要な知見者を全国から集め、日本最古の庶民教育機関・公の精神を育てた「恥を知る」を徳目とした「閑谷学校と安岡正篤の人間学」とを結びつけ、コンソーシアムを創ることで完成する。

目的の国づくり構想は、次の三つを同時に達成することである。

- ① 資源循環の国家インフラ：PP/PE/TPE・NBR を回収し、水平リサイクルする。
- ② 国内エネルギーのインフラ：プラを先々国内エネルギー資源に変換し、港を中心に全国に供給。
- ③ 指導者の精神インフラ：閑谷学校で人間学を学び、公の精神を持つ指導者を育てる。

これら三つが揃って初めて p-ogiso 構想（国家基盤産業構想）は具現化できる。

5. 最後に

昌平黌^{しやうへいこう}儒官を勤めた佐藤一斎は、朱子学と陽明学を融合した陽朱陰王思想の下、生涯で3千名を輩出。佐久間象山（近代日本の科学思想の祖）・渡辺崋山（文人画家・思想家）・横井小楠（明治国家の理念設計者）・山田方谷（財政改革の天才）を育て、これらの人物は「人間学×修身×公の精神」を重視し、また言志四録に見られる**著述の義務**を示す条文（要旨）を紹介する。

- 学問は必ず記録し、後学のために遺すべきである。
- 人は学んだことを実践し、さらに書き記して後世に伝えることで初めて学問が完成する。
- 己の得た人生哲学・道理を後人に伝えることは、学を志した者の責務である。

これらは、一斎思想の中で一貫して、**指導者の著述は、学問の社会的責任である**という。

p-ogiso 構想の実現には、平和な日本を享受した指導者に徳を育む人間学と国家のために生きるという精神を注入する人間学が必要であり、また「組織の中樞を担う人間が公を忘れれば、必ず崩壊する」。恥を知るは、日本の国づくりにおける最も重要な精神的基盤であり、また p-ogiso 構想を国家基盤産業にするための絶対条件である。なお、水平リサイクルの可能性調査で集めた今日までの資料は、[海ごみから革新的な社会を考える会](#)に掲載している。

海ごみから革新的な社会を考える会

Party of Ocean Green Innovative Society(p-ogiso)

循環プロバイダー 小木曾 順務

いわむら一斎塾/高梁方谷会/安岡正篤郷学研修所

令和人間塾・人間学 lab. 会員